

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	【R7物価高騰対応推奨事業】 コンビニ交付発行手数料減額事業	①物価高騰等による市民の負担軽減を図るため、マイナナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料の減額する。 ②設定変更委託料及び減額分補填 ③発行手数料を250円/1通 ⇒ 10円/1通に減額(R7.7～R8.3) ・手数料設定変更委託費 473,000円×2回=946,000円 ・減額分補填 240円(差額)×6,500件(利用見込み)=1,560,000円 ④各種証明書を取得するすべての市民	R7.6	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【R7物価高騰対応推奨事業】 保育所等給食費支援事業費補助金	①物価高騰による子育て世代負担軽減のため、保育所等の給食材料費高騰分に対する補助 ②保育所、認定こども園への補助金 ③園児数:940人 園児1人当たり上限:39,000円 ※7,500円×0.44(R3→R7物価上昇率)×12月=39,000円 940人×39,000円×実績等率0.6=21,996千円 Cその他:県補助 11,559千円 ④保育所、認定こども園(教職員の給食費は含まない)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【R7物価高騰対応推奨事業】 学校給食費食材費高騰対策事業	①原油価格・物価高騰等の影響に伴い食材費の高騰も続いており、給食費の改定を行ったが、米の高騰分を補助することによりさらなる保護者負担増の抑制に取り組む ②学校給食費会計への補助金 ③ ・小学校 15円×230,206食(延べ食数/年間推計)=3,453,090円 ・中学校 18円×116,446食(延べ食数/年間推計)=2,096,028円 合計 5,549,118円 Cその他:一般財源 149千円 ④小中学生の保護者(教職員の給食費は含まない)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【R7物価高騰対応推奨事業】 R7学校給食費保護者負担軽減事業(一部補助分)	①原油価格・物価高騰等の影響に伴い食材費の高騰も続いており、給食費の改定を行ったが、学校給食費の保護者負担の大幅な増を軽減することに取り組む ②学校給食費会計への補助金 ③ ・小学校 500円×13,244人(延べ人数/年間推計)=6,622,000円 ・中学校 500円×5,357人(延べ人数/年間推計)=2,678,500円 合計 9,300,500円 Cその他:基金繰入金 8,973千円 ④小中学生の保護者(教職員の給食費は含まない)	R7.4	R8.3